



平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 1 月 26 日

上場会社名 愛光電気株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9909 URL <http://www.aiko-denki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 保
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 渡邊 幹夫 (TEL) 0465(37)2121
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 31 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 23 年 12 月 20 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	7,370	(5.3)	△27	(-)	40	(57.3)	1	(161.3)
23 年 3 月期第 3 四半期	7,001	(6.9)	△44	(-)	25	(-)	0	(-)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	0.25	—
23 年 3 月期第 3 四半期	0.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	5,195	1,932	37.2	441.00
23 年 3 月期	5,297	1,946	36.7	444.00

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 3 四半期 1,932 百万円 23 年 3 月期 1,946 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 3 月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 24 年 3 月期の業績予想 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 24 年 3 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	10,400	(6.4)	5	(-)	80	(75.1)	40	(457.2)	9.12	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	4,411,000株	23年3月期	4,411,000株
24年3月期3Q	28,137株	23年3月期	26,844株
24年3月期3Q	4,383,734株	23年3月期3Q	4,385,081株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビューを実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については2ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、今年3月に発生した東日本大震災及び原発事故の影響に加え、世界的な景気減速懸念や円高の進行等により、先行きが不透明な状況で推移しました。当業界におきましてもタイにおける洪水の影響による一部商品の生産遅延がありましたが大きな混乱はでておりません。

当社においては毎年5月に実施していた展示即売会を震災の影響により10月に実施し、LED関連の販売も好調に推移いたしました。これにより当第3四半期累計期間における売上高は7,370百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

利益面につきましては、売上総利益は売上高と同様に順調に推移いたしました。経費につきましては、貸倒引当金の繰入があり、販売費及び一般管理費の総額は前年同四半期に比べ増加いたしました。利益額全般においては前年同期を上回る結果となり、営業損失27百万円(前年同期は営業損失44百万円)となり、経常利益40百万円(前年同期比57.3%増)、四半期純利益は1百万円(前年同期比161.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は5,195百万円となり、前事業年度末に比べ101百万円減少いたしました。流動資産は4,115百万円となり、122百万円減少いたしました。主な要因は売上債権の減少です。固定資産は1,080百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円増加いたしました。主な要因は破産債権の発生によるものです。

当第3四半期会計期間末の負債合計は3,262百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円減少いたしました。流動負債は未払法人税等と賞与引当金の減少等により3,063百万円となり、前事業年度末に比べ107百万円減少いたしました。固定負債は前事業年度末に比べ19百万円増加しております。

これらにより当第3四半期会計期間末の純資産の部は1,932百万円となり、前事業年度末と比べ13百万円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べて160百万円増加し、765百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は193百万円(前年同期は192百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の回収によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は20百万円(前年同期は10百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は13百万円(前年同期は113百万円の減少)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年4月28日発表の数値と同じであり、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 法人税、住民税及び事業税並びに繰延税金資産の算定方法

法人税、住民税及び事業税の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸を基礎とした合理的な方法により算出する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,235	604,918
受取手形	1,478,179	1,576,696
売掛金	1,427,192	1,742,182
商品	369,174	220,708
その他	97,519	108,780
貸倒引当金	△21,760	△14,766
流動資産合計	4,115,541	4,238,520
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	224,711	235,540
土地	415,040	415,040
その他(純額)	41,313	25,862
有形固定資産合計	681,064	676,443
無形固定資産	17,047	21,147
投資その他の資産		
投資有価証券	45,616	46,642
関係会社株式	—	2,500
その他	432,253	391,800
貸倒引当金	△95,898	△79,895
投資その他の資産合計	381,971	361,047
固定資産合計	1,080,083	1,058,638
資産合計	5,195,624	5,297,159

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	407,769	448,695
買掛金	872,595	833,933
短期借入金	1,600,000	1,600,000
賞与引当金	33,000	60,000
その他	149,866	227,922
流動負債合計	3,063,231	3,170,551
固定負債		
退職給付引当金	140,207	125,927
役員退職慰労引当金	59,356	54,098
固定負債合計	199,563	180,025
負債合計	3,262,794	3,350,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金	691,950	691,950
利益剰余金	647,440	659,495
自己株式	△8,740	△8,459
株主資本合計	1,942,299	1,954,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,469	△8,053
評価・換算差額等合計	△9,469	△8,053
純資産合計	1,932,830	1,946,581
負債純資産合計	5,195,624	5,297,159

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)
売上高	7,001,884	7,370,216
売上原価	5,864,925	6,162,127
売上総利益	1,136,959	1,208,089
販売費及び一般管理費	1,181,455	1,235,418
営業損失(△)	△44,495	△27,329
営業外収益		
仕入割引	84,561	83,644
その他	13,598	11,004
営業外収益合計	98,159	94,648
営業外費用		
支払利息	6,555	6,034
売上割引	20,704	20,303
その他	448	163
営業外費用合計	27,707	26,501
経常利益	25,955	40,818
特別利益		
貸倒引当金戻入額	480	—
特別利益合計	480	—
特別損失		
投資有価証券評価損	309	—
固定資産除却損	479	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,758
特別損失合計	789	1,758
税引前四半期純利益	25,647	39,059
法人税、住民税及び事業税	24,204	18,956
法人税等調整額	1,022	19,005
法人税等合計	25,227	37,962
四半期純利益	419	1,097

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
売上高	2,494,510	2,489,667
売上原価	2,096,406	2,079,255
売上総利益	398,103	410,412
販売費及び一般管理費	383,902	413,027
営業利益又は営業損失(△)	14,201	△2,614
営業外収益		
仕入割引	27,364	25,751
その他	2,796	4,544
営業外収益合計	30,160	30,295
営業外費用		
支払利息	2,000	1,987
売上割引	6,706	5,959
その他	1	65
営業外費用合計	8,709	8,012
経常利益	35,652	19,668
特別利益		
貸倒引当金戻入額	75	—
特別利益合計	75	—
特別損失		
固定資産除却損	23	—
特別損失合計	23	—
税引前四半期純利益	35,703	19,668
法人税、住民税及び事業税	16,596	8,843
法人税等調整額	2,153	12,319
法人税等合計	18,749	21,163
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,954	△1,495

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	25,647	39,059
減価償却費	31,724	22,923
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,456	14,279
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,959	5,258
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,910	22,997
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,495	△27,000
受取利息及び受取配当金	△3,093	△3,274
支払利息	6,555	6,034
投資有価証券評価損益(△は益)	309	—
固定資産除却損	479	—
売上債権の増減額(△は増加)	228,939	413,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	△110,742	△148,466
前払費用の増減額(△は増加)	△186	△296
未収入金の増減額(△は増加)	30,701	12,857
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△849	1,170
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△22,378	△50,491
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,950	△2,264
未払金の増減額(△は減少)	6,539	15,253
未払費用の増減額(△は減少)	1,499	△3,240
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,334	△20,076
預り金の増減額(△は減少)	△1,206	3,304
その他	3,796	593
小計	186,108	302,130
利息及び配当金の受取額	4,083	3,389
利息の支払額	△6,742	△6,000
法人税等の支払額	△7,075	△105,526
法人税等の還付額	16,487	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,861	193,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,587	△23,368
無形固定資産の取得による支出	△3,840	△1,770
投資有価証券の取得による支出	△260	△254
関係会社株式の取得による支出	△2,500	—
関係会社株式の売却による収入	—	2,500
貸付けによる支出	△620	—
貸付金の回収による収入	2,964	2,579
その他	624	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,219	△20,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△395	△281
配当金の支払額	△13,195	△13,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,591	△13,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,050	160,317
現金及び現金同等物の期首残高	621,675	604,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	690,726	765,235

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。